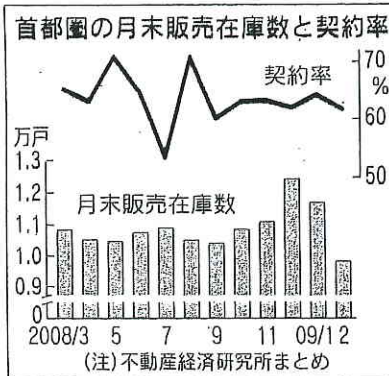


不動産経済研究所(東京・新宿)が十六日まとめた二月のマンション市場動向によると、首都圏の発売戸数は前年同月比二七・五%減の二千五百九戸となった。売れ行きを示す契約率は六一・七%で、好不調の分かれ目とされる七〇%を下回った。ただ各社は三月期末を控えて値引きによる販売在庫処分を加速、販売在庫数は十五カ月ぶりに一万戸を割った。

新規の発売戸数が前年実績を割り込むのは十八カ月連続。新規発売の

マンション発売27%減

2月の首都圏、契約率70%下回る



販売在庫は処分加速

15カ月ぶり
1万戸割れ

物件については、建築費景にモデルルームへの来やマンション用地の取得場者数は増加傾向にあ費の高止まりを背景に、平均で「年明け以降、和状態の目安とされる一戸あたりの価格が四千八前年同期の約一五・三〇万戸台の水準を割り込ん

百二十三万%増となっている(同大前の大京が二〇〇九年三月期決算で評価損を計上、棚卸し資産の簿価を切り下げ、値引き販売を強化するなど「各社とも顧客に応じて個別対応で二〇一〇%値引きして販売を加速」(トータルフレインの久光龍彦社長)したことが在庫圧縮につながった。

同時に発表した近畿圏のマンション発売戸数は前年同月比三〇・五%減の千五百四十八戸、契約率は同八・〇%下落の五五・一%だった。